

川崎市子ども・若者の未来応援プラン

平成30年度点検・評価結果報告書  
(イメージ)



平成31年 月



# 目 次

## 1 はじめに

## 2 点検・評価結果

### (1) 第4章「計画の推進に向けた施策の展開」の評価

計画の施策体系図 . . . . .

#### **施策の方向性Ⅰ 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実**

- 施策1 子育てを社会全体で支える取組の推進 . . . . .
- 施策2 子どものすこやかな成長の促進 . . . . .
- 施策3 学校・家庭・地域における教育力の向上 . . . . .
- 施策4 子育てしやすい居住環境づくり . . . . .

#### **施策の方向性Ⅱ 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実**

- 施策5 質の高い保育・幼児教育の推進 . . . . .
- 施策6 子どもの「生きる力」を育む教育の推進 . . . . .

#### **施策の方向性Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実**

- 施策7 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり . . . . .
- 施策8 子ども・若者の社会的自立に向けた支援 . . . . .
- 施策9 障害福祉サービスの充実 . . . . .

### (2) 第5章「子ども・若者を取り巻く個別課題への対応」の進捗状況

- ア 子どもの貧困対策の推進 . . . . .
- イ 児童家庭支援・児童虐待対策の推進 . . . . .
- ウ 困難な課題を持つ子ども・若者への支援の推進 . . . . .

### (3) 第6章「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」の実績

- ア 教育・保育 . . . . .
- イ 認定こども園・認可保育所 . . . . .
- ウ 地域子ども・子育て支援事業 . . . . .

# はじめに

## 1 「子ども・若者の未来応援プラン」の進行管理の考え方

### (1) 進行管理の考え方

「子ども・若者の未来応援プラン」は、平成30年度から33年度までを計画期間として策定をしており、基本理念の基に、第4章では3つの施策の方向性・9つの施策と82の事務事業を位置付けるとともに、第5章では、「子どもの貧困」、「児童虐待」、「困難な課題を持つ子ども・若者」の3つの社会的な課題への対応として、それぞれの施策の方向性や推進項目を示し、さらに第6章では、教育・保育や地域子ども・子育て支援事業(13事業)の量の見込みと確保方策を示しています。

本プランの進行管理については、「こども未来局」を中心として、「川崎市こども施策庁内推進本部会議」で、関係部局間の横断的な調整と情報の共有化を図るとともに、「川崎市子ども・子育て会議」において、計画に位置付けた事業等の進捗状況に関する継続的な点検を行い、施策や指標の達成状況についても評価を実施し、結果はホームページ等を通じて公表します。

#### 【第4章の進行管理】

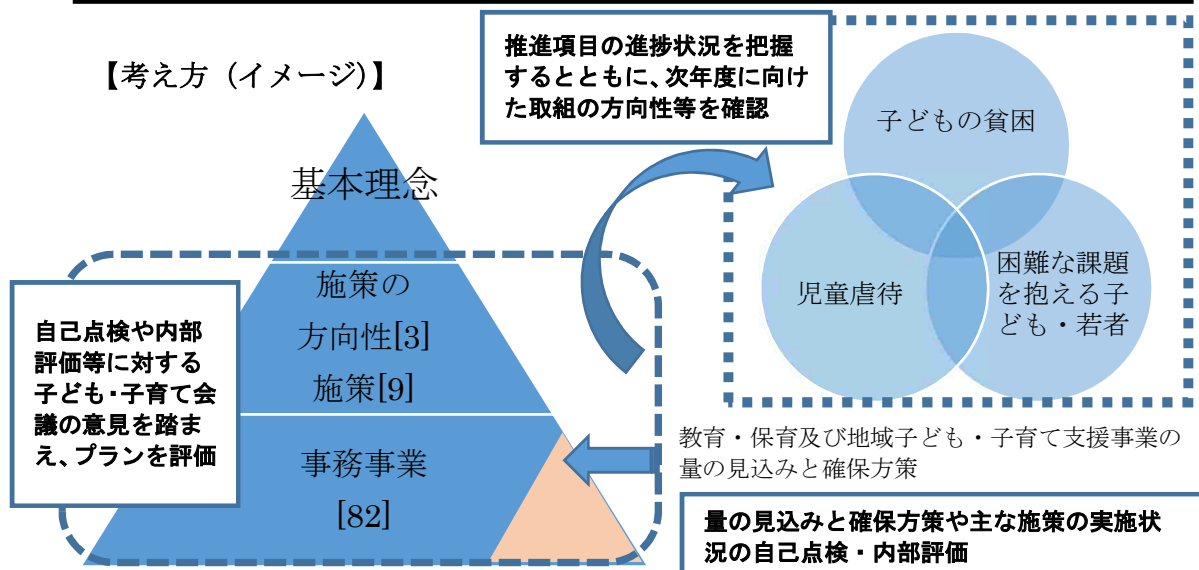
市総合計画第2期実施計画や子どもに関連する他の行政計画、関連する他分野の行政計画との整合性を図りながら、位置付けた3つの施策の方向性や9つの施策などについて年度評価を実施します。

#### 【第5章の進行管理】

第4章の進行管理との整合性を図りながら、位置付けた3つの社会的な課題への対応とした推進項目などについて、その進捗状況の把握を行うとともに、次年度に向けた取組の方向性等を示していきます。

#### 【第6章の進行管理】

毎年度設定した「量の見込み」については、利用実態の把握等を行うとともに、第4章における評価との整合性を図りながら、必要に応じた見直しを行います。



## (2) 進行管理の進め方

「川崎市総合計画 第2期実施計画」と整合性を図りながら、9つの施策を構成する82の事務事業について、毎年度、事業の取組内容の実績や成果指標及び事業量等を踏まえて達成度を把握し、施策への貢献度等を評価する点検・評価を実施します。

施策を構成する事務事業の評価及び施策の達成状況から、9つの施策ごとに総合的な評価を実施し、総合的な評価については、子ども・子育て会議からの意見・評価を反映し、川崎市総合計画の進行管理と整合性を図りながら今後の施策推進の方向性を示します。

合わせて、プラン第5章における関連推進項目の取組状況等について進捗状況の把握を行うとともに、次年度に向けた取組の方向性等を示します。また、プランに位置づけた教育・保育や地域子ども・子育て支援事業(13事業)の量の見込みと確保方策については、毎年度、自己点検・内部評価を実施します。

## 2 点検・評価の視点

### (1) 施策の達成状況

指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価します。

達成状況 「A. 順調に推移した(目標を達成した)」

「B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)」

「C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった)」

「D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)」

### (2) 施策推進の方向性

6つの区分を設けて今後の施策推進の方向性を示します。

方向性 「Ⅰ. 現状のまま継続」

「Ⅱ. 改善しながら継続」

「Ⅲ. 推進項目の規模拡大」

「Ⅳ. 推進項目の規模縮小」

「Ⅴ. 推進項目の廃止」

「Ⅵ. 施策を見直し」

なお、施策を構成する事務事業の評価は次の視点で行います。

#### (1) 事業の達成度

取組内容等の実績や成果を踏まえた達成状況を5段階で示します。

達成度 「1. 目標を大きく上回って達成」

「2. 目標を上回って達成」

「3. ほぼ目標どおり」

「4. 目標を下回った」

「5. 目標を大きく下回った」

#### (2) 事業評価の視点

##### ア 評価項目

「必要性」「有効性」「効率性」の視点で評価を行います。

##### イ 施策への貢献度

施策への貢献度を3段階で示します。

貢献度 「A. 貢献している」

「B. やや貢献している」

「C. 貢献の度合いが薄い」

(3) 今後の事業の方向性

6つの区分を設けて今後の事業の方向性を示します。

- 方向性「Ⅰ. 現状のまま継続」
- 「Ⅱ. 改善しながら継続」
- 「Ⅲ. 事業規模拡大」
- 「Ⅳ. 事業規模縮小」
- 「Ⅴ. 事業廃止」
- 「Ⅵ. 事業終了」

### 3 プランの見直しについての考え方

子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を作成することとされています。

本市においては、平成30年度評価の結果及び平成30年度に実施する利用状況把握調査(ニーズ調査)の結果や、本市の子ども・子育てを取り巻く状況等も踏まえ、平成31年度中に、教育・保育や地域子ども・子育て支援事業(13事業)の量の見込みと確保方策の見直しを行います。その結果を踏まえ、平成32年度からの5年間を計画期間とする「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画」として、プラン第6章を改訂します。

(1) 第4章「計画の推進に向けた施策の展開」の評価

## 【計画の施策体系図】

<b>基本理念</b>	未来を担う子ども・若者がすこやかに育ち成長できるまち・かわさき	
<b>基本的な視点</b>	1 子どもの権利を尊重する	
	2 地域社会全体で子ども・子育てを支える	
	3 子ども・若者のすこやかな成長・自立に向けた切れ目のない支援を行う	
	4 すべての子ども・若者及び子育て家庭をきめ細やかに支援する	
<b>施策の方向性</b>	<b>施策</b>	<b>事務事業名</b>
I 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実	1 子育てを社会全体で支える取組の推進	(1)子どもの権利施策推進事業
		(2)人権オンブズパーソン運営事業
		(3)男女平等推進事業
		(4)地域子育て支援事業
		(5)小児医療費助成事業
		(6)児童手当支給事業
		(7)児童福祉施設等の指導・監査
	2 子どものすこやかな成長の促進	(1)妊婦・乳幼児健康診査事業
		(2)母子保健指導・相談事業
		(3)救急医療体制確保対策事業
		(4)青少年活動推進事業
		(5)こども文化センター運営事業
		(6)わくわくプラザ事業
		(7)青少年教育施設の管理運営事業
		(8)いこいの家・いきいきセンターの運営
		(9)自治推進事業
3 学校・家庭・地域における教育力の向上	(1)地域等による学校運営への参加促進事業	
	(2)区における教育支援推進事業	
	(3)地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	
	(4)教職員研修事業	
	(5)家庭教育支援事業	
	(6)地域における教育活動の推進事業	
	(7)地域の寺子屋事業	
4 子育てしやすい居住環境づくり	(1)住宅政策推進事業	
	(2)高齢者等に適した住宅供給推進事業	
	(3)民間賃貸住宅等居住支援推進事業	
	(4)市営住宅等管理事業	
	(5)魅力的な公園整備事業	
	(6)公園施設長寿命化事業	
	(7)防犯対策事業	
	(8)商店街課題対応事業	
II 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実	5 質の高い保育・幼児教育の推進	(1)待機児童対策事業
		(2)認可保育所整備事業
		(3)民間保育所運営事業
		(4)公立保育所運営事業
		(5)認可外保育施設支援事業
		(6)幼児教育推進事業
		(7)保育士確保対策事業
		(8)保育料対策事業



施策の方向性	施策	事務事業名
Ⅱ 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実	6 子どもの「生きる力」を育む教育の推進	(1) キャリア在り方生き方教育推進事業
		(2) きめ細やかな指導推進事業
		(3) 人権尊重教育推進事業
		(4) 多文化共生教育推進事業
		(5) 健康教育推進事業
		(6) 健康給食推進事業
		(7) 教育の情報化推進事業
		(8) 魅力ある高校教育の推進事業
		(9) 学校教育活動支援事業
		(10) 特別支援教育推進事業
		(11) 共生・共育推進事業
		(12) 児童生徒支援・相談事業
		(13) 教育機会確保推進事業
		(14) 海外帰国・外国人児童生徒相談事業
		(15) 就学等支援事業
		(16) 学校安全推進事業
		(17) 交通安全推進事業
Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実	7 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	(1) 児童虐待防止対策事業
		(2) 児童相談所運営事業
		(3) 里親制度推進事業
		(4) 児童養護施設等運営事業
		(5) ひとり親家庭の生活支援事業
		(6) 女性保護事業
		(7) 子ども・若者支援推進事業
		(8) 小児ぜん息患者医療費支給事業
		(9) 小児慢性特定疾病医療等給付事業
		(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		(11) 災害遺児等援護事業
	8 子ども・若者の社会的自立に向けた支援	(1) 生活保護自立支援対策事業
		(2) 生活保護業務
		(3) 生活困窮者自立支援事業
		(4) 雇用労働対策・就業支援事業
		(5) 民生委員児童委員活動育成等事業
		(6) 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業
		(7) 更生保護事業
		(8) 障害者就労支援事業
		(9) 障害者社会参加促進事業
		(10) 社会的ひきこもり対策事業
		(11) 精神保健事業
9 障害福祉サービスの充実	(1) 障害者日常生活支援事業	
	(2) 障害児施設事業	
	(3) 発達障害児・者支援体制整備事業	
	(4) 地域療育センターの運営	

1 施策の概要			
施策名	施策1 子育てを社会全体で支える取組の推進		
施策の概要	一人ひとりがお互いに認め合い、多様な価値観が尊重されるよう子どもの権利や男女がともに子育てを担う意識の啓発を進めるとともに、企業・地域・行政などの多様な主体が連携・協働して、子育て家庭を支える取組や子育てに負担を感じる家庭への支援の取組を推進します。		
計画期間における主な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの権利を尊重する社会づくりに向けて、「子どもの権利に関する行動計画」に基づき、広報・啓発などの子どもの権利への関心と理解を深めるための取組等を推進します。</li> <li>男女がともに子育てを担う意識の普及と環境づくりに向けて、男女共同参画の理解の促進や家庭生活への男性の参画促進に取り組みます。</li> <li>男女がともに子育てを担っていくためには、仕事と家庭生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた施策の推進が求められています。働き方の改革に向けた取組や、意欲や能力に応じた働く場での活躍と出産・育児を含め健康で豊かな生活の双方の実現を促す仕組みづくりなど、男女がともに仕事と生活のバランスが取れた生活が送れるよう、行政、企業・事業者、関係団体、市民が協働し、ワーク・ライフ・バランスの取組を進めます。</li> <li>地域子育て支援センターにおける子育て情報の提供や相談支援など、地域子育て支援機能の充実を図るとともに、地域の「互助」の公的な仕組みとしての「ふれあい子育てサポート事業」について、利用促進に向けた広報活動の強化等を進めます。</li> <li>子育て家庭のニーズに的確に対応した情報発信を行うため、使いやすさや見やすさに配慮した情報提供を行います。</li> <li>小児医療費助成については、安心して適切な受診行動を取れるための啓発等に努めるとともに、制度拡充後の分析及び検証を踏まえて事業の推進を図ります。</li> </ul>		
施策を構成する事業	① 子どもの権利施策推進事業	⑦ 児童福祉施設等の指導・監査	⑬
	② 人権オンブズパーソン運営事業	⑧	⑭
	③ 男女平等推進事業	⑨	⑮
	④ 地域子育て支援事業	⑩	⑯
	⑤ 小児医療費助成事業	⑪	⑰
	⑥ 児童手当支給事業	⑫	⑱

2 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標								
指標分類	指標の説明	目標・実績	現状 (直近実績値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位
1 成果指標	「川崎市子どもの権利に関する条例」の認知度	目標					52.0以上(子ども) 41.0以上(おとな)	%
	説明 「子どもの権利に関する実態・意識調査」(無作為抽出)の「条例を知っている」「聞いたことがあるが内容が分からない」を合わせた回答者数/全回答者数×100(%) (子どもの権利に関する実態・意識調査)	実績	49.7(子ども) 39.3(おとな) *2017年度					
2 活動指標	子どもの権利に関する広報資料配布数	目標		165,000以上	166,000以上	166,500以上	167,000以上	部
	説明 さまざまな世代に向けた広報資料による子どもの権利に関する意識の普及促進のための広報資料配布数 (こども未来局調べ)	実績	164,893 *2016年度					
3 活動指標	子どもの権利に関する講師派遣事業参加者数	目標		900以上	950以上	1,000以上	1,050以上	人
	説明 子どもの権利に関する講師派遣事業参加者数 (こども未来局調べ)	実績	858 *2016年度					
4 活動指標	「男女平等フォーラム」の参加者数	目標		160以上	160以上	165以上	165以上	人
	説明 産業、教育、地域等の様々な分野で活動する民間団体等で構成する「かわさき男女共同参画ネットワーク(すくらむネット21)」と合同での「男女平等かわさきフォーラム」の参加者数	実績	150 *2016年度					
5 成果指標	地域子育て支援センター利用者の満足度(10点満点)	目標					9.0以上	点
	説明 「地域子育て支援センター利用者アンケート」(無作為抽出)における各質問項目(10段階)の平均値(こども未来局調べ)	実績	9.0 *2017年度					
6 活動指標	地域子育て支援センター年間延べ利用人数	目標		278,283以上	279,953以上	281,634以上	281,634以上	人
	説明 地域子育て支援センターの年間の延べ利用人数(こども未来局調べ)	実績	276,623 *2016年度					
7 成果指標	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	目標					16,600以上	人
	説明 各年の「ふれあい子育てサポートセンター実績報告書」の実績値 (こども未来局調べ)	実績	15,596 *2016年度					
8 活動指標	ふれあい子育てサポートセンター子育てヘルパー会員平均登録数	目標		802以上	816以上	830以上	830以上	人
	説明 「ふれあい子育てサポートセンター」の子育てヘルパー会員の平均登録数 (こども未来局調べ)	実績	775 *2016年度					
9 活動指標	会計研修会の開催回数	目標		5	5	5	5	回
	説明 施設運営に対する支援及び人材育成を目的とした会計研修会の開催回数	実績	5 *2017年度					





(2) 第5章「子ども・若者を取り巻く個別課題への対応」  
の進捗状況

ア 子どもの貧困対策の推進

## 子どもの貧困対策の推進

子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況が変化中、経済的な困窮のみならず、家庭環境や疾病、成育歴等の様々な課題から、社会的に孤立し、自立を阻害する要因を複合的に抱え、その状況が親から子へ連鎖している状況にあります。これらの課題解決には、家庭・学校・地域・行政等、多様な主体が連携・協働しながら、地域がつながり、誰もが互いに助け合い・支え合うしくみづくりが必要であり、教育・福祉・保健・医療・雇用などの幅広い分野の制度、施策・事業の連携・強化を図りながら取組を進めていくことが重要です。

そのため、子ども・若者の健やかな成長と社会的自立の阻害要因となる「子どもの貧困」に対する課題について、4つの基本的な考え方と施策の方向性を定め、平成30年度は、主に、以下の取組を実施しました。

### 施策の方向性1 生活に困難を抱える子ども・若者等への支援の充実

子ども・若者の生活支援・学習支援のほか、保護者の生活支援・就労支援等、多様な課題に対応する支援施策を次のとおり推進しました。

#### ア ひとり親世帯への支援

##### ひとり親家庭の自立支援の推進

(こども未来局：こども家庭課)

〔ひとり親家庭の生活支援事業〕

- ひとり親家庭の状況やニーズに寄り添って支援施策を的確に提供するため、相談支援の体制づくりに向け、相談員の資質向上、支援施策の周知・提供の取組を実施しました。

平成30年度の取組

- ◇ 相談員の資質向上に向けた●●研修の実施
- ◇ 支援施策周知のため、●●●●●の実施

写真

- ひとり親家庭の自立に向け、正規雇用への移行を目指した継続的な就労支援とともに、就業又は修業と子育てを両立することができる環境整備に取り組みました。

平成30年度の取組

- ◇ 就労支援として●●●●●の実施
- ◇ 子育てとの両立に向け、●●●●●の実施

写真

次年度以降の方向性

●●●●●

○ ああああああああああああ

あああああああああああああああ

(こども未来局：〇〇〇〇課)

〔あああああああああああ〕

- ああああああああああああああああああああああああああああああああああ  
あああああああああああああああ

平成30年度の取組

◇ ●●の実施

◇ ●●の実施

写真

次年度以降の方向性

●●●●●

○ ああああああああああああ

あああああああああああああああ

(こども未来局：〇〇〇〇課)

〔あああああああああああ〕

- ああああああああああああああああああああああああああああああああああ  
あああああああああああああああ

平成30年度の取組

◇ ●●の実施

◇ ●●の実施

写真

次年度以降の方向性

●●●●●









(2) 第5章「子ども・若者を取り巻く個別課題への対応」  
の進捗状況

イ 児童家庭支援・児童虐待対策の推進













(2) 第5章「子ども・若者を取り巻く個別課題への対応」  
の進捗状況

ウ 困難な課題を持つ子ども・若者への支援の推進



○ ああああああああああああ

あああああああああああああ

(こども未来局：〇〇〇〇課)

〔あああああああああ〕

- ああああああああああああ  
あああああああああ

平成30年度の取組

- ◇ ●●の実施
- ◇ ●●の実施

写真

次年度以降の方向性

●●●●●

○ ああああああああああああ

あああああああああああああ

(こども未来局：〇〇〇〇課)

〔あああああああああ〕

- ああああああああああああ  
あああああああああ

平成30年度の取組

- ◇ ●●の実施
- ◇ ●●の実施

写真

次年度以降の方向性

●●●●●







(3) 第6章「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」  
の実績

(1)教育・保育  
【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

平成29年4月1日						
		1号	2号	3号		計
		3歳以上	0歳	1～2歳	計	計
量の見込み		20,043	17,827	2,688	11,909	52,467
確保 方策	教育保育施設	20,043	16,689	1,810	9,129	47,671
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	15,907	1,810	9,129	26,846
	幼稚園・認定こども園(1号)	6,412	125	-	-	6,537
	私学助成を受ける幼稚園	13,631	657	-	-	14,288
	地域型保育事業	-	-	334	822	1,156
認可外保育施設	-	1,138	544	1,958	3,640	
合計		20,043	17,827	2,688	11,909	52,467
利用 状況 (実績)	教育保育施設	20,853	14,910	1,942	9,486	47,191
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	14,910	1,942	9,486	26,338
	幼稚園・認定こども園(1号)	1,452	0	-	-	1,452
	私学助成を受ける幼稚園	19,401	0	-	-	19,401
	地域型保育事業	-	-	164	497	661
認可外保育施設	-	1,393	607	2,499	4,499	
合計		20,853	16,303	2,713	12,482	52,351
平成30年4月1日						
		1号	2号	3号		計
		3歳以上	0歳	1～2歳	計	計
量の見込み		19,367	18,189	2,874	12,937	53,367
確保 方策	教育保育施設	19,367	17,131	1,955	10,123	48,576
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	16,821	1,955	10,123	28,899
	幼稚園・認定こども園(1号)	11,439	94	-	-	11,533
	私学助成を受ける幼稚園	7,928	216	-	-	8,144
	地域型保育事業	-	-	405	1,001	1,406
認可外保育施設	-	1,058	514	1,813	3,385	
合計		19,367	18,189	2,874	12,937	53,367
利用 状況 (実績)	教育保育施設	20,112	15,935	2,127	10,025	48,199
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	15,935	2,127	10,025	28,087
	幼稚園・認定こども園(1号)	2,060	0	-	-	2,060
	私学助成を受ける幼稚園	18,052	0	-	-	18,052
	地域型保育事業	-	-	174	548	722
認可外保育施設	-	1,529	541	2,369	4,439	
合計		20,112	17,464	2,842	12,942	53,360

平成29年度(内部評価) 平成29年度の整備拡充	
保育所・認定こども園(2・3号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所の整備、既存施設の定員変更、民営化等で計1,660人の定員増を行った。</li> <li>・認定こども園への移行、既存施設の定員変更で計150人の定員増を行った。</li> </ul>
幼稚園・認定こども園(1号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私学助成幼稚園3園を施設型給付に移行した。(幼保連携型認定こども園1園、幼稚園型認定こども園1園、施設型給付幼稚園1園)</li> <li>・施設型給付幼稚園1園を幼稚園型認定こども園に移行した。</li> </ul>
私学助成を受ける幼稚園	
地域型保育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育事業と家庭的保育事業の新設、移行、既存施設の定員変更で計76人の定員増を行った。</li> <li>・既存の事業所内保育事業の定員変更で10人の定員増を行った。</li> </ul>
認可外保育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎認定保育園の新規認定で計308人の定員増を行った。</li> <li>・既存のおななか保育室の定員変更で計15人の定員増を行った。</li> </ul>



【川崎市】

平成29年4月1日						
		1号	2号	3号		計
		3歳以上		0歳	1～2歳	
量の見込み		2,741	2,434	353	1,427	6,955
確保方策	教育保育施設	2,741	2,315	266	1,150	6,472
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,058	266	1,150	3,474
	幼稚園・認定こども園(1号)	978	40	-	-	1,018
	私学助成を受ける幼稚園	1,763	217	-	-	1,980
	地域型保育事業	-	-	48	117	165
認可外保育施設	-	119	39	160	318	
合計		2,741	2,434	353	1,427	6,955
利用状況(実績)	教育保育施設	2,901	2,000	262	1,229	6,392
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,000	262	1,229	3,491
	幼稚園・認定こども園(1号)	176	0	-	-	176
	私学助成を受ける幼稚園	2,725	0	-	-	2,725
	地域型保育事業	-	-	28	99	127
認可外保育施設	-	182	37	219	438	
合計		2,901	2,182	327	1,547	6,957
平成30年4月1日						
		1号	2号	3号		計
		3歳以上		0歳	1～2歳	
量の見込み		2,628	2,502	384	1,620	7,134
確保方策	教育保育施設	2,628	2,391	290	1,325	6,634
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,196	290	1,325	3,811
	幼稚園・認定こども園(1号)	1,194	40	-	-	1,234
	私学助成を受ける幼稚園	1,434	155	-	-	1,589
	地域型保育事業	-	-	57	147	204
認可外保育施設	-	111	37	148	296	
合計		2,628	2,502	384	1,620	7,134
利用状況(実績)	教育保育施設	2,808	2,115	283	1,243	6,449
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,115	283	1,243	3,641
	幼稚園・認定こども園(1号)	184	0	-	-	184
	私学助成を受ける幼稚園	2,624	0	-	-	2,624
	地域型保育事業	-	-	34	107	141
認可外保育施設	-	197	23	218	438	
合計		2,808	2,312	340	1,568	7,028

平成29年度(内部評価) 平成29年度の整備拡充	
保育所・認定こども園(2・3号)	・保育所2か所の整備、1か所の既存施設の民営化で計135人の定員増を行った。 ・認定こども園への移行1か所で計10人の定員増を行った。
幼稚園・認定こども園(1号)	・施設型給付幼稚園1園が新たに幼稚園型認定こども園に移行した。
私学助成を受ける幼稚園	
地域型保育事業	・川崎認定保育園から小規模保育事業への移行1か所で計12人の定員増を行った。
認可外保育施設	・川崎認定保育園3か所の新規認定で計93人の定員増を行った。

【幸区】

平成29年4月1日						
		1号	2号	3号		計
		3歳以上		0歳	1～2歳	
量の見込み		2,271	2,196	304	1,339	6,110
確保方策	教育保育施設	2,271	2,106	214	1,039	5,630
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,068	214	1,039	3,321
	幼稚園・認定こども園(1号)	1,073	33	-	-	1,106
	私学助成を受ける幼稚園	1,198	5	-	-	1,203
	地域型保育事業	-	-	47	117	164
認可外保育施設	-	90	43	183	316	
合計		2,271	2,196	304	1,339	6,110
利用状況(実績)	教育保育施設	2,914	1,927	271	1,242	6,354
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,927	271	1,242	3,440
	幼稚園・認定こども園(1号)	100	0	-	-	100
	私学助成を受ける幼稚園	2,814	0	-	-	2,814
	地域型保育事業	-	-	20	79	99
認可外保育施設	-	105	65	231	401	
合計		2,914	2,032	356	1,552	6,854
平成30年4月1日						
		1号	2号	3号		計
		3歳以上		0歳	1～2歳	
量の見込み		2,200	2,244	342	1,448	6,234
確保方策	教育保育施設	2,200	2,160	246	1,132	5,738
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,157	246	1,132	3,535
	幼稚園・認定こども園(1号)	1,404	1	-	-	1,405
	私学助成を受ける幼稚園	796	2	-	-	798
	地域型保育事業	-	-	56	147	203
認可外保育施設	-	84	40	169	293	
合計		2,200	2,244	342	1,448	6,234
利用状況(実績)	教育保育施設	2,746	2,092	282	1,321	6,441
	内訳					
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,092	282	1,321	3,695
	幼稚園・認定こども園(1号)	293	0	-	-	293
	私学助成を受ける幼稚園	2,453	0	-	-	2,453
	地域型保育事業	-	-	19	74	93
認可外保育施設	-	118	48	233	399	
合計		2,746	2,210	349	1,628	6,933

平成29年度(内部評価) 平成29年度の整備拡充	
保育所・認定こども園(2・3号)	・保育所3か所の整備、1か所の既存施設の定員変更で計185人の定員増を行った。
幼稚園・認定こども園(1号)	・私学助成幼稚園1園が新たに施設型給付幼稚園に移行した。
私学助成を受ける幼稚園	
地域型保育事業	
認可外保育施設	

【中原区】

平成29年4月1日								
		1号	2号	3号	計	計		
		3歳以上		0歳			1～2歳	
量の見込み		3,081	3,758	592	2,713	3,305	10,144	
確保方策	教育保育施設	3,081	3,387	372	2,064	2,436	8,904	
	内訳	保育所・認定こども園(2・3号)	-	3,313	372	2,064	2,436	5,749
		幼稚園・認定こども園(1号)	90	0	-	-	-	90
		私学助成を受ける幼稚園	2,991	74	-	-	-	3,065
	地域型保育事業	-	-	55	132	187	187	
	認可外保育施設	-	371	165	517	682	1,053	
合計		3,081	3,758	592	2,713	3,305	10,144	
利用状況(実績)	教育保育施設	3,036	2,864	372	1,879	2,251	8,151	
	内訳	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,864	372	1,879	2,251	5,115
		幼稚園・認定こども園(1号)	159	0	-	-	-	159
		私学助成を受ける幼稚園	2,877	0	-	-	-	2,877
	地域型保育事業	-	-	40	82	122	122	
	認可外保育施設	-	451	196	709	905	1,356	
合計		3,036	3,315	608	2,670	3,278	9,629	
平成30年4月1日								
		1号	2号	3号	計	計		
		3歳以上		0歳			1～2歳	
量の見込み		2,950	3,762	614	2,931	3,545	10,257	
確保方策	教育保育施設	2,950	3,417	395	2,306	2,701	9,068	
	内訳	保育所・認定こども園(2・3号)	-	3,405	395	2,306	2,701	6,106
		幼稚園・認定こども園(1号)	963	3	-	-	-	966
		私学助成を受ける幼稚園	1,987	9	-	-	-	1,996
	地域型保育事業	-	-	62	145	207	207	
	認可外保育施設	-	345	157	480	637	982	
合計		2,950	3,762	614	2,931	3,545	10,257	
利用状況(実績)	教育保育施設	2,987	3,098	430	2,091	2,521	8,606	
	内訳	保育所・認定こども園(2・3号)	-	3,098	430	2,091	2,521	5,619
		幼稚園・認定こども園(1号)	196	0	-	-	-	196
		私学助成を受ける幼稚園	2,791	0	-	-	-	2,791
	地域型保育事業	-	-	34	93	127	127	
	認可外保育施設	-	453	185	662	847	1,300	
合計		2,987	3,551	649	2,846	3,495	10,033	

平成29年度(内部評価) 平成29年度の整備拡充	
保育所・認定こども園(2・3号)	・保育所10か所の整備、2か所の既存施設の定員変更で計620人の定員増を行った。
幼稚園・認定こども園(1号)	
私学助成を受ける幼稚園	
地域型保育事業	
認可外保育施設	・川崎認定保育園4か所の新規認定で計101人の定員増を行った。 ・既存のおなかも保育室の定員変更で計15人の定員増を行った。

【高津区】

平成29年4月1日							
		1号	2号	3号		計	
		3歳以上		0歳	1～2歳	計	
量の見込み		3,228	2,720	429	1,956	2,385	8,333
確保 方策	教育保育施設	3,228	2,589	257	1,434	1,691	7,508
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,487	257	1,434	1,691	4,178
	幼稚園・認定こども園(1号)	1,984	45	-	-	-	2,029
	私学助成を受ける幼稚園	1,244	57	-	-	-	1,301
	地域型保育事業	-	-	62	146	208	208
認可外保育施設	-	131	110	376	486	617	
合計		3,228	2,720	429	1,956	2,385	8,333
利用 状況 (実績)	教育保育施設	3,606	2,387	296	1,517	1,813	7,806
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,387	296	1,517	1,813	4,200
	幼稚園・認定こども園(1号)	31	0	-	-	-	31
	私学助成を受ける幼稚園	3,575	0	-	-	-	3,575
	地域型保育事業	-	-	17	48	65	65
認可外保育施設	-	180	107	463	570	750	
合計		3,606	2,567	420	2,028	2,448	8,621
平成30年4月1日							
		1号	2号	3号		計	
		3歳以上		0歳	1～2歳	計	
量の見込み		3,146	2,819	471	2,152	2,623	8,588
確保 方策	教育保育施設	3,146	2,697	280	1,605	1,885	7,728
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,697	280	1,605	1,885	4,582
	幼稚園・認定こども園(1号)	2,583	0	-	-	-	2,583
	私学助成を受ける幼稚園	563	0	-	-	-	563
	地域型保育事業	-	-	87	198	285	285
認可外保育施設	-	122	104	349	453	575	
合計		3,146	2,819	471	2,152	2,623	8,588
利用 状況 (実績)	教育保育施設	3,590	2,560	348	1,624	1,972	8,122
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,560	348	1,624	1,972	4,532
	幼稚園・認定こども園(1号)	126	0	-	-	-	126
	私学助成を受ける幼稚園	3,464	0	-	-	-	3,464
	地域型保育事業	-	-	24	74	98	98
認可外保育施設	-	255	103	412	515	770	
合計		3,590	2,815	475	2,110	2,585	8,990

平成29年度(内部評価) 平成29年度の整備拡充	
保育所・認定こども園(2・3号)	・保育所5か所の整備、1か所の既存施設の定員変更、1か所の民営化で計330人の定員増を行った。
幼稚園・認定こども園(1号)	/
私学助成を受ける幼稚園	
地域型保育事業	・小規模保育事業1か所の新設、川崎認定保育園から小規模保育事業への移行1か所、家庭的保育事業における既存施設の定員変更1か所で計39人の定員増を行った。
認可外保育施設	・川崎認定保育園3か所の新規認定で計157人の定員増を行った。

【宮前区】

平成29年4月1日							
		1号	2号	3号		計	
		3歳以上		0歳	1～2歳	計	
量の見込み		3,576	2,413	345	1,631	1,976	7,965
確保 方策	教育保育施設	3,576	2,319	253	1,286	1,539	7,434
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,201	253	1,286	1,539	3,740
	幼稚園・認定こども園(1号)	837	0	-	-	-	837
	私学助成を受ける幼稚園	2,739	118	-	-	-	2,857
	地域型保育事業	-	-	57	141	198	198
認可外保育施設	-	94	35	204	239	333	
合計		3,576	2,413	345	1,631	1,976	7,965
利用 状況 (実績)	教育保育施設	3,640	2,262	304	1,450	1,754	7,656
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,262	304	1,450	1,754	4,016
	幼稚園・認定こども園(1号)	287	0	-	-	-	287
	私学助成を受ける幼稚園	3,353	0	-	-	-	3,353
	地域型保育事業	-	-	18	71	89	89
認可外保育施設	-	134	69	319	388	522	
合計		3,640	2,396	391	1,840	2,231	8,267
平成30年4月1日							
		1号	2号	3号		計	
		3歳以上		0歳	1～2歳	計	
量の見込み		3,498	2,455	365	1,733	2,098	8,051
確保 方策	教育保育施設	3,498	2,368	267	1,387	1,654	7,520
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,367	267	1,387	1,654	4,021
	幼稚園・認定こども園(1号)	2,226	0	-	-	-	2,226
	私学助成を受ける幼稚園	1,272	1	-	-	-	1,273
	地域型保育事業	-	-	65	158	223	223
認可外保育施設	-	87	33	188	221	308	
合計		3,498	2,455	365	1,733	2,098	8,051
利用 状況 (実績)	教育保育施設	3,358	2,447	312	1,512	1,824	7,629
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,447	312	1,512	1,824	4,271
	幼稚園・認定こども園(1号)	550	0	-	-	-	550
	私学助成を受ける幼稚園	2,808	0	-	-	-	2,808
	地域型保育事業	-	-	21	63	84	84
認可外保育施設	-	154	52	304	356	510	
合計		3,358	2,601	385	1,879	2,264	8,223

平成29年度(内部評価) 平成29年度の整備拡充	
保育所・認定こども園(2・3号)	・保育所3か所の整備で計160人の定員増を行った。 ・認定こども園への移行2か所、既存施設の定員増1か所で計140人の定員増を行った。
幼稚園・認定こども園(1号)	・私学助成幼稚園1園が新たに幼保連携型認定こども園に移行した。
私学助成を受ける幼稚園	・私学助成幼稚園1園が新たに幼稚園型認定こども園に移行した。
地域型保育事業	・家庭的保育事業から小規模保育事業への移行・定員変更1か所で計5人の定員増を行った。
認可外保育施設	・川崎認定保育園1か所の新規認定で計6人の定員増を行った。

【多摩区】

平成29年4月1日							
		1号	2号	3号		計	
		3歳以上		0歳	1～2歳	計	
量の見込み		2,310	2,433	384	1,600	1,984	6,727
確保 方策	教育保育施設	2,310	2,294	277	1,280	1,557	6,161
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,294	277	1,280	1,557	3,851
	幼稚園・認定こども園(1号)	1,397	0	-	-	-	1,397
	私学助成を受ける幼稚園	913	0	-	-	-	913
	地域型保育事業	-	-	33	88	121	121
認可外保育施設	-	139	74	232	306	445	
合計		2,310	2,433	384	1,600	1,984	6,727
利用 状況 (実績)	教育保育施設	2,532	2,063	275	1,304	1,579	6,174
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,063	275	1,304	1,579	3,642
	幼稚園・認定こども園(1号)	539	0	-	-	-	539
	私学助成を受ける幼稚園	1,993	0	-	-	-	1,993
	地域型保育事業	-	-	31	77	108	108
認可外保育施設	-	94	64	243	307	401	
合計		2,532	2,157	370	1,624	1,994	6,683
平成30年4月1日							
		1号	2号	3号		計	
		3歳以上		0歳	1～2歳	計	
量の見込み		2,175	2,499	387	1,691	2,078	6,752
確保 方策	教育保育施設	2,175	2,370	282	1,384	1,666	6,211
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,370	282	1,384	1,666	4,036
	幼稚園・認定こども園(1号)	1,338	0	-	-	-	1,338
	私学助成を受ける幼稚園	837	0	-	-	-	837
	地域型保育事業	-	-	35	92	127	127
認可外保育施設	-	129	70	215	285	414	
合計		2,175	2,499	387	1,691	2,078	6,752
利用 状況 (実績)	教育保育施設	2,465	2,167	304	1,342	1,646	6,278
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,167	304	1,342	1,646	3,813
	幼稚園・認定こども園(1号)	553	0	-	-	-	553
	私学助成を受ける幼稚園	1,912	0	-	-	-	1,912
	地域型保育事業	-	-	28	70	98	98
認可外保育施設	-	102	68	245	313	415	
合計		2,465	2,269	400	1,657	2,057	6,791

平成29年度(内部評価) 平成29年度の整備拡充	
保育所・認定こども園(2・3号)	・保育所2か所の整備で計130人の定員増を行った。
幼稚園・認定こども園(1号)	
私学助成を受ける幼稚園	
地域型保育事業	
認可外保育施設	

【麻生区】

平成29年4月1日							
		1号	2号	3号		計	
		3歳以上		0歳	1～2歳	計	
量の見込み		2,836	1,873	281	1,243	1,524	6,233
確保 方策	教育保育施設	2,836	1,679	171	876	1,047	5,562
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,486	171	876	1,047	2,533
	幼稚園・認定こども園(1号)	53	7	-	-	-	60
	私学助成を受ける幼稚園	2,783	186	-	-	-	2,969
	地域型保育事業	-	-	32	81	113	113
認可外保育施設	-	194	78	286	364	558	
合計		2,836	1,873	281	1,243	1,524	6,233
利用 状況 (実績)	教育保育施設	2,224	1,407	162	865	1,027	4,658
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,407	162	865	1,027	2,434
	幼稚園・認定こども園(1号)	160	0	-	-	-	160
	私学助成を受ける幼稚園	2,064	0	-	-	-	2,064
	地域型保育事業	-	-	10	41	51	51
認可外保育施設	-	247	69	315	384	631	
合計		2,224	1,654	241	1,221	1,462	5,340
平成30年4月1日							
		1号	2号	3号		計	
		3歳以上		0歳	1～2歳	計	
量の見込み		2,770	1,908	311	1,362	1,673	6,351
確保 方策	教育保育施設	2,770	1,728	195	984	1,179	5,677
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,629	195	984	1,179	2,808
	幼稚園・認定こども園(1号)	1,731	50	-	-	-	1,781
	私学助成を受ける幼稚園	1,039	49	-	-	-	1,088
	地域型保育事業	-	-	43	114	157	157
認可外保育施設	-	180	73	264	337	517	
合計		2,770	1,908	311	1,362	1,673	6,351
利用 状況 (実績)	教育保育施設	2,158	1,456	168	892	1,060	4,674
	内訳						
	保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,456	168	892	1,060	2,516
	幼稚園・認定こども園(1号)	158	0	-	-	-	158
	私学助成を受ける幼稚園	2,000	0	-	-	-	2,000
	地域型保育事業	-	-	14	67	81	81
認可外保育施設	-	250	62	295	357	607	
合計		2,158	1,706	244	1,254	1,498	5,362

平成29年度(内部評価) 平成29年度の整備拡充	
保育所・認定こども園(2・3号)	・保育所2か所の整備で計100人の定員増を行った。
幼稚園・認定こども園(1号)	/
私学助成を受ける幼稚園	
地域型保育事業	・小規模保育事業1か所及び家庭的保育事業1か所の新設で計20人の定員増を行った。 ・既存の事業所内保育事業の定員変更で10人の定員増を行った。
認可外保育施設	/

(2) 認定こども園・認可保育所

【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>認定こども園施設数(うち幼保連携型)</b>		目標	7か所 (3か所)	15か所 (7か所)	7か所 (3か所)
内部評価	認定こども園は主に幼稚園からの移行を見込んでいるが、平成29年度は目標より少ない1園が移行した。施設数の合計は4園となった。	実績	3か所 (2か所)	4か所 (2か所)	

【全市域】

※平成30年度以降は小規模保育事業の整備を含む。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>認可保育所の定員枠の拡大</b>		目標	1,295人	850人	1,840人
内部評価	平成29年度の認可保育所の定員枠拡大については、市内32か所において新規保育所の開設及び公立保育所の民営化等を行い、目標値を上回る1,635人分の定員枠拡大を行った。	実績	1,390人	1,635人	

【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>≪川崎区≫認可保育所の定員枠の拡大</b>		目標	190人	180人	270人
内部評価	区内3か所において整備を行い、135人分の定員枠拡大を行った。整備指定地域としていた主要駅近郊は既成市街地が多く、保育所整備に適した物件等が希少であったため、目標値を下回った。	実績	220人	135人	
<b>≪幸区≫認可保育所の定員枠の拡大</b>		目標	250人	120人	235人
内部評価	区内3か所において整備を行い、180人分の定員枠拡大を行った。地域の保育需要等を勘案し、目標値を上回る整備を行った。	実績	250人 ※1	180人	
<b>≪中原区≫認可保育所の定員枠の拡大</b>		目標	340人	190人	410人
内部評価	区内10か所において整備を行い、610人分の定員枠拡大を行った。地域の保育需要等を勘案し、目標値を上回る整備を行った。	実績	320人	610人	
<b>≪高津区≫認可保育所の定員枠の拡大</b>		目標	180人	120人	285人
内部評価	区内6か所において整備を行い、320人分の定員枠拡大を行った。地域の保育需要等を勘案し、目標値を上回る整備を行った。	実績	60人	320人	
<b>≪宮前区≫認可保育所の定員枠の拡大</b>		目標	205人	120人	250人
内部評価	区内4か所において整備を行い、160人分の定員枠拡大を行った。地域の保育需要等を勘案し、目標値を上回る整備を行った。	実績	205人	160人	
<b>≪多摩区≫認可保育所の定員枠の拡大</b>		目標	70人	60人	210人
内部評価	区内3か所において整備を行い、130人分の定員枠拡大を行った。地域の保育需要等を勘案し、目標値を上回る整備を行った。	実績	245人	130人	
<b>≪麻生区≫認可保育所の定員枠の拡大</b>		目標	60人	60人	180人
内部評価	区内2か所において整備を行い、100人分の定員枠拡大を行った。地域の保育需要等を勘案し、目標値を上回る整備を行った。	実績	90人	100人	

※1 横浜市との共同整備による尻手すきっぷ保育園の本市の定員(20人)は含まない。



(3) 地域子ども・子育て支援事業  
【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
妊婦健康診査の延べ受診回数 【参考1 推計出生数】 【参考2 推計妊娠届出数】		確保方策 【参考1】 【参考2】	168,883回 【13,663人】 【14,756件】	165,471回 【13,387人】 【14,458件】	178,342回 【14,394人】 【15,114件】
内部 評価	妊娠届出・母子健康手帳交付時の妊婦健診の重要性について等の保健指導の強化、妊娠期・周産期の支援の充実をしたこと等があげられる。今後も安心・安全に出産をむかえられるよう保健指導及び支援を充実していく。	実績	179,638回 【14,722人】 【15,132件】	176,494回 【14,136人】 【15,036件】	

## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>乳児家庭全戸訪問件数</b>		確保方策 (目標)	13,663件	13,387件	13,271件
内部 評価	目標値をほぼ達成した。出産後の里帰り期間の長期化や、出生時の入院などにより、訪問の機会を逸する家庭に対して訪問できていないことが課題となっている。それらの家庭に対し、電話等による状況把握を実施しており、28年4月から稼働した母子保健情報管理システムの活用により迅速な対応ができることから、今後の子供の健やかな成長を支えるため、積極的な訪問、状況把握を実施していく。	実績	13,299件	13,256件	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>《川崎区》乳児家庭全戸訪問件数</b>		目標	1,923件	1,887件	1,743件
内部 評価	対象数が予測を下回り、目標値は達成できなかったが、対象家庭に対しては概ね実施できた。今後も積極的な訪問、状況把握に努めていく。	実績	1,602件	1,703件	
<b>《幸区》乳児家庭全戸訪問件数</b>		目標	1,694件	1,651件	1,631件
内部 評価	目標値をほぼ達成した。今後の積極的な訪問、状況把握に努めていく。	実績	1,533件	1,643件	
<b>《中原区》乳児家庭全戸訪問件数</b>		目標	2,584件	2,520件	2,684件
内部 評価	対象数の増加に対応しながら、目標値を達成した。今後も積極的な訪問、状況把握に努めていく。	実績	2,746件	2,757件	
<b>《高津区》乳児家庭全戸訪問件数</b>		目標	2,174件	2,125件	2,134件
内部 評価	対象数の増加に対応しながら、目標値を達成した。今後も積極的な訪問、状況把握に努めていく。	実績	2,201件	2,165件	
<b>《宮前区》乳児家庭全戸訪問件数</b>		目標	2,000件	1,969件	2,025件
内部 評価	目標値をほぼ達成した。今後の積極的な訪問、状況把握に努めていく。	実績	1,964件	1,948件	
<b>《多摩区》乳児家庭全戸訪問件数</b>		目標	1,605件	1,593件	1,707件
内部 評価	対象数の増加に対応しながら、目標値を達成した。今後も積極的な訪問、状況把握に努めていく。	実績	1,917件	1,815件	
<b>《麻生区》乳児家庭全戸訪問件数</b>		目標	1,683件	1,642件	1,347件
内部 評価	対象数が予測を下回り、目標値は達成できなかったが、対象家庭に対しては概ね実施できた。今後も積極的な訪問、状況把握に努めていく。	実績	1,336件	1,225件	

**【全市域】**

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>子育て短期支援事業(ショートステイ)延べ利用人数</b> <b>【参考1 施設数 乳児院】</b> <b>【参考2 施設数 児童養護施設】</b>			380件	441件	1,900件
		確保方策 (目標)	【2か所】	【2か所】	【2か所】
			【3か所】	【4か所】	【4か所】
内部 評価	児童養護施設における実施施設が4か所となり、 計画通り整備が終了した。 母親の精神疾患などによる家庭の育児力低下を 背景に、乳児院における利用ニーズが比較的高い。	実績	1,231件 【2か所】	2,521件 【2か所】	
			【3か所】	【4か所】	

**【全市域】**

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>養育支援訪問事業の訪問件数(専門的相談支援)</b>		確保方策 (目標)	369件	375件	389件
内部 評価	目標値をほぼ達成した。今後も複数の課題を抱えるハイリスクな養育家庭への積極的な訪問、状況把握に努めていく。	実績	386件	331件	
		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>養育支援訪問事業の訪問件数(育児・家事援助)</b>		確保方策 (目標)	186件	204件	135件
内部 評価	南部3区において地域特性上活用しにくい状況が発生している。あらためて制度運用手法の検証を行い、翌年度以降の実施につなげていきたい。	実績	135件	98件	

## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>病児・病後児保育事業延べ利用人数</b>		確保方策 (目標)	8,882件	9,406件	8,697件
内部 評価	病児・病後児保育施設において、延べ8,040件の利用があった。	実績	6,984件	8,040件	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>≪川崎区≫病児・病後児保育事業延べ利用人数</b>		目標	1,193件	1,241件	878件
内部 評価	病児・病後児保育施設において、延べ949件の利用があった。	実績	736件	949件	
<b>≪幸区≫病児・病後児保育事業延べ利用人数</b>		目標	962件	1,032件	1,054件
内部 評価	病児・病後児保育施設において、延べ1,072件の利用があった。	実績	929件	1,072件	
<b>≪中原区≫病児・病後児保育事業延べ利用人数</b>		目標	1,826件	1,984件	996件
内部 評価	病児・病後児保育施設において、延べ1,352件の利用があった。	実績	842件	1,352件	
<b>≪高津区≫病児・病後児保育事業延べ利用人数</b>		目標	949件	1,026件	1,581件
内部 評価	病児・病後児保育施設において、延べ987件の利用があった。	実績	1,392件	987件	
<b>≪宮前区≫病児・病後児保育事業延べ利用人数</b>		目標	1,237件	1,354件	1,552件
内部 評価	病児・病後児保育施設において、延べ1,376件の利用があった。	実績	1,361件	1,376件	
<b>≪多摩区≫病児・病後児保育事業延べ利用人数</b>		目標	1,773件	1,832件	1,640件
内部 評価	病児・病後児保育施設において、延べ1,754件の利用があった。	実績	1,477件	1,754件	
<b>≪麻生区≫病児・病後児保育事業延べ利用人数</b>		目標	906件	937件	996件
内部 評価	平成29年4月のエンゼル麻生の開所もあり、延べ550件の利用があった。	実績	247件	550件	

## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>利用者支援事業の実施か所数</b>		確保方策 (目標)	9か所	9か所	9か所
内部 評価	各区役所、大師地区健康福祉ステーション及び田島地区健康福祉ステーションにおいて、情報提供や相談、支援を行った。	実績	9か所	9か所	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>≪川崎区≫利用者支援事業の実施か所数</b>		目標	3か所	3か所	3か所
内部 評価	川崎区役所、大師地区健康福祉ステーション及び田島地区健康福祉ステーションにおいて、情報提供や相談、支援を行った。	実績	3か所	3か所	
<b>≪幸区≫利用者支援事業の実施か所数</b>		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標	1か所	1か所	1か所
内部 評価	幸区役所において、情報提供や相談、支援を行った。	実績	1か所	1か所	
<b>≪中原区≫利用者支援事業の実施か所数</b>		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標	1か所	1か所	1か所
内部 評価	中原区役所において、情報提供や相談、支援を行った。	実績	1か所	1か所	
<b>≪高津区≫利用者支援事業の実施か所数</b>		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標	1か所	1か所	1か所
内部 評価	高津区役所において、情報提供や相談、支援を行った。	実績	1か所	1か所	
<b>≪宮前区≫利用者支援事業の実施か所数</b>		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標	1か所	1か所	1か所
内部 評価	宮前区役所において、情報提供や相談、支援を行った。	実績	1か所	1か所	
<b>≪多摩区≫利用者支援事業の実施か所数</b>		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標	1か所	1か所	1か所
内部 評価	多摩区役所において、情報提供や相談、支援を行った。	実績	1か所	1か所	
<b>≪麻生区≫利用者支援事業の実施か所数</b>		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標	1か所	1か所	1か所
内部 評価	麻生区役所において、情報提供や相談、支援を行った。	実績	1か所	1か所	

## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>延長保育事業の月間実利用人数</b>		確保方策 (目標)	9,807人	10,731人	9,087人
内部 評価	延長保育について、保育所354か所と認定こども園4か所、小規模保育事業所等34か所で事業を実施し、月間で9,214人の実利用があった。	実績	8,552人	9,214人	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>≪川崎区≫延長保育事業の月間実利用人数</b>		目標	1,150人	1,291人	1,105人
内部 評価	延長保育について、保育所44か所と小規模保育事業所等7か所で事業を実施し、月間で1,058人の実利用があった。	実績	992人	1,058人	
<b>≪幸区≫延長保育事業の月間実利用人数</b>		目標	1,041人	1,148人	1,052人
内部 評価	延長保育について、保育所48か所と小規模保育事業所等5か所で事業を実施し、月間で1,174人の実利用があった。	実績	1,058人	1,174人	
<b>≪中原区≫延長保育事業の月間実利用人数</b>		目標	2,270人	2,432人	2,064人
内部 評価	延長保育について、保育所79か所と認定こども園1か所、小規模保育事業所等7か所で事業を実施し、月間で2,062人の実利用があった。	実績	1,928人	2,062人	
<b>≪高津区≫延長保育事業の月間実利用人数</b>		目標	1,544人	1,680人	1,515人
内部 評価	延長保育について、保育所57か所と小規模保育事業所等4か所で事業を実施し、月間で1,516人の実利用があった。	実績	1,348人	1,516人	
<b>≪宮前区≫延長保育事業の月間実利用人数</b>		目標	1,451人	1,555人	1,318人
内部 評価	延長保育について、保育所49か所と認定こども園1か所、小規模保育事業所等3か所で事業を実施し、月間で1,354人の実利用があった。	実績	1,238人	1,354人	
<b>≪多摩区≫延長保育事業の月間実利用人数</b>		目標	1,513人	1,707人	1,253人
内部 評価	延長保育について、保育所46か所と認定こども園2か所、小規模保育事業所等5か所で事業を実施し、月間で1,233人の実利用があった。	実績	1,254人	1,233人	
<b>≪麻生区≫延長保育事業の月間実利用人数</b>		目標	838人	918人	780人
内部 評価	延長保育について、保育所31か所と小規模保育事業所等3か所で事業を実施し、月間で817人の実利用があった。	実績	734人	817人	

## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>放課後児童健全育成事業の月間実利用人数</b>		確保方策 (目標)	6,314人	6,544人	6,738人
内部 評価	月間実利用人数は平成29年度の目標値を下回った。目標値を定めるにあたって参考とした在校児童数の推計に対して、実際的人数が下回っていたことが主な要因と考えられる。	実績	5,893人	6,280人	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>≪川崎区≫放課後児童健全育成事業の月間実利用人数</b>		目標	990人	1,025人	948人
内部 評価	月間実利用人数は平成29年度の目標値を下回った。目標値を定めるにあたって参考とした在校児童数の推計に対して、実際的人数が下回っていたことが主な要因と考えられる。	実績	896人	902人	
<b>≪幸区≫放課後児童健全育成事業の月間実利用人数</b>		目標	782人	828人	804人
内部 評価	月間実利用人数は平成29年度の目標値を下回った。目標値を定めるにあたって参考とした在校児童数の推計に対して、実際的人数が下回っていたことが主な要因と考えられる。	実績	695人	759人	
<b>≪中原区≫放課後児童健全育成事業の月間実利用人数</b>		目標	1,226人	1,266人	1,278人
内部 評価	目標を定めるにあたって参考とした在校児童数の推計より実際的人数が上回っていたが、月間実利用人数は平成29年度の目標値を下回った。	実績	1,180人	1,194人	
<b>≪高津区≫放課後児童健全育成事業の月間実利用人数</b>		目標	1,063人	1,100人	1,090人
内部 評価	月間実利用人数は平成29年度の目標値を下回った。目標値を定めるにあたって参考とした在校児童数の推計に対して、実際的人数が下回っていたことが主な要因と考えられる。	実績	941人	1,015人	
<b>≪宮前区≫放課後児童健全育成事業の月間実利用人数</b>		目標	854人	887人	957人
内部 評価	月間実利用人数は平成29年度の目標値を上回っている。	実績	851人	914人	
<b>≪多摩区≫放課後児童健全育成事業の月間実利用人数</b>		目標	739人	752人	893人
内部 評価	月間実利用人数は平成29年度の目標値を上回ってる。	実績	714人	782人	
<b>≪麻生区≫放課後児童健全育成事業の月間実利用人数</b>		目標	660人	686人	768人
内部 評価	月間実利用人数は平成29年度の目標値を上回っている。	実績	616人	714人	



## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数</b>		確保方策 (目標)	292,296人	287,016人	278,283人
内部 評価	子どもの延べ利用人数は、保護者や子どもの状況により利用頻度が変わるため計画値と乖離が生じたと考えられる。引き続き利用促進に向けて広報を行いながら事業を推進する。	実績	276,623人	261,964人	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>≪川崎区≫地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数</b>		目標	44,892人	44,160人	37,954人
内部 評価	子どもの延べ利用人数は、保護者や子どもの状況により利用頻度が変わるため計画値と乖離が生じたと考えられる。引き続き利用促進に向けて広報を行いながら事業を推進する。	実績	37,728人	34,122人	
<b>≪幸区≫地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数</b>		目標	38,760人	37,944人	40,393人
内部 評価	子どもの延べ利用人数は、目標値を超える数値となった。引き続き利用促進に向けて広報を行いながら事業を推進する。	実績	40,152人	38,130人	
<b>≪中原区≫地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数</b>		目標	46,644人	45,612人	41,364人
内部 評価	子どもの延べ利用人数は、保護者や子どもの状況により利用頻度が変わるため計画値と乖離が生じたと考えられる。引き続き利用促進に向けて広報を行いながら事業を推進する。	実績	41,117人	40,559人	
<b>≪高津区≫地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数</b>		目標	30,204人	38,352人	45,163人
内部 評価	子どもの延べ利用人数は、目標値を超える数値となった。引き続き利用促進に向けて広報を行いながら事業を推進する。	実績	44,894人	43,486人	
<b>≪宮前区≫地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数</b>		目標	52,164人	51,348人	54,375人
内部 評価	子どもの延べ利用人数は、目標値と同程度だった。引き続き利用促進に向けて広報を行いながら事業を推進する。	実績	54,051人	51,005人	
<b>≪多摩区≫地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数</b>		目標	31,872人	31,608人	29,098人
内部 評価	子どもの延べ利用人数は、保護者や子どもの状況により利用頻度が変わるため計画値と乖離が生じたと考えられる。引き続き利用促進に向けて広報を行いながら事業を推進する。	実績	28,924人	28,029人	
<b>≪麻生区≫地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数</b>		目標	38,760人	37,992人	29,936人
内部 評価	子どもの延べ利用人数は、保護者や子どもの状況により利用頻度が変わるため計画値と乖離が生じたと考えられる。引き続き利用促進に向けて広報を行いながら事業を推進する。	実績	29,757人	26,633人	

## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
幼稚園における一時預かり事業の延べ利用人数		確保方策 (目標)	249,904人	247,594人	203,086人
内部 評価	平成29年度は、補助単価に新たな市加算等を設定し、事業実施園は昨年度に比して増加した。平成30年度は引き続き市加算の充実等を行い、さらなる事業の利用促進を図る。	実績	154,073人	187,981人	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度※	平成29年度	平成30年度
《川崎区》幼稚園における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	46,850人	46,417人	25,315人
内部 評価	平成29年度は、補助単価に新たな市加算等を設定し、事業実施園は昨年度に比して増加した。平成30年度は引き続き市加算の充実等を検討し、さらなる事業の利用促進を図る。	実績	18,974人	26,151人	
《幸区》幼稚園における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	17,086人	16,928人	23,232人
内部 評価	平成29年度は、補助単価に新たな市加算等を設定し、事業実施園は昨年度に比して増加した。平成30年度は引き続き市加算の充実等を検討し、さらなる事業の利用促進を図る。	実績	811人	26,268人	
《中原区》幼稚園における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	21,946人	21,743人	28,460人
内部 評価	平成29年度は、補助単価に新たな市加算等を設定し、事業実施園は昨年度に比して増加した。平成30年度は引き続き市加算の充実等を検討し、さらなる事業の利用促進を図る。	実績	14,774人	27,368人	
《高津区》幼稚園における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	67,227人	66,606人	34,977人
内部 評価	平成29年度は、補助単価に新たな市加算等を設定し、事業実施園は昨年度に比して増加した。平成30年度は引き続き市加算の充実等を検討し、さらなる事業の利用促進を図る。	実績	43,352人	32,507人	
《宮前区》幼稚園における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	28,257人	27,996人	39,370人
内部 評価	平成29年度は、補助単価に新たな市加算等を設定し、事業実施園は昨年度に比して増加した。平成30年度は引き続き市加算の充実等を検討し、さらなる事業の利用促進を図る。	実績	25,368人	32,813人	
《多摩区》幼稚園における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	39,351人	38,987人	23,830人
内部 評価	平成29年度は、補助単価に新たな市加算等を設定し、事業実施園は昨年度に比して増加した。平成30年度は引き続き市加算の充実等を検討し、さらなる事業の利用促進を図る。	実績	20,290人	22,825人	
《麻生区》幼稚園における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	29,187人	28,917人	27,902人
内部 評価	平成29年度は、補助単価に新たな市加算等を設定し、事業実施園は昨年度に比して増加した。平成30年度は引き続き市加算の充実等を検討し、さらなる事業の利用促進を図る。	実績	30,504人	20,049人	

## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保育所における一時預かり事業の延べ利用人数		確保方策 (目標)	139,871人	142,247人	127,765人
内部 評価	一時預かり事業実施保育所を3か所増設し73か所で、年間延べ122,301人の利用が図られた。	実績	115,746人	122,301人	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
≪川崎区≫保育所における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	15,024人	15,445人	15,218人
内部 評価	一時預かり事業実施保育所を1か所増設し12か所で、年間延べ12,336人の利用が図られた。	実績	12,882人	12,336人	
≪幸区≫保育所における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	16,075人	17,268人	16,460人
内部 評価	一時預かり事業実施保育所を1か所増設し11か所で、年間延べ15,403人の利用が図られた。	実績	13,772人	15,403人	
≪中原区≫保育所における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	29,358人	30,163人	25,474人
内部 評価	一時預かり事業実施保育所を1か所増設し12か所で、年間延べ22,517人の利用が図られた。	実績	22,950人	22,517人	
≪高津区≫保育所における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	20,020人	17,611人	21,797人
内部 評価	一時預かり事業実施保育所12か所で、年間延べ22,789人の利用が図られた。	実績	19,944人	22,789人	
≪宮前区≫保育所における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	16,172人	16,602人	17,623人
内部 評価	一時預かり事業実施保育所10か所で、年間延べ15,801人の利用が図られた。	実績	15,453人	15,801人	
≪多摩区≫保育所における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	25,839人	26,578人	17,158人
内部 評価	一時預かり事業実施保育所8か所で、年間延べ17,546人の利用が図られた。	実績	16,710人	17,546人	
≪麻生区≫保育所における一時預かり事業の延べ利用人数		目標	17,383人	18,580人	14,035人
内部 評価	一時預かり事業実施保育所8か所で、年間延べ15,909人の利用が図られた。	実績	14,035人	15,909人	

## 【全市域】

※平成30年度は「子ども・若者の未来応援プラン」の数値。

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ファミリー・サポート・センター事業延べ利用人数 【参考 子育てヘルパー会員】		確保方策 【参考】	15,952人 【741人】	16,341人 【761人】	16,464人 【802人】
内部 評価	実績値が計画値を下回った。利用実態を適切に把握しながら、目標に向け今後もヘルパー会員数増加に向け事業を推進していく。	実績	15,596人 【775人】	14,054人 【764人】	

## 【区別】

		目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
《川崎区》ファミリー・サポート・センター事業延べ利用人数 【参考 子育てヘルパー会員】		目標 【参考】	1,800人 【120人】	1,844人 【124人】	1,726人 【133人】
内部 評価	実績値は計画値を下回った。利用実態を適切に把握しながら、目標に向け、利用促進に繋がるよう広報活動に努める。	実績	1,688人 【132人】	1,487人 【133人】	
《幸区》ファミリー・サポート・センター事業延べ利用人数 【参考 子育てヘルパー会員】		目標 【参考】	1,988人 【109人】	2,037人 【113人】	2,297人 【117人】
内部 評価	実績値は計画値を下回った。利用実態を適切に把握しながら、目標に向け、利用促進に繋がるよう広報活動に努める。	実績	1,642人 【116人】	1,507人 【118人】	
《中原区》ファミリー・サポート・センター事業延べ利用人数 【参考 子育てヘルパー会員】		目標 【参考】	4,362人 【159人】	4,468人 【163人】	5,352人 【177人】
内部 評価	実績値は計画値を上回ったが、昨年度より実績値が減少したため、利用実態を適切に把握しながら、目標に向け、利用促進に繋がるよう広報活動に努める。	実績	5,762人 【194人】	5,046人 【201人】	
《高津区》ファミリー・サポート・センター事業延べ利用人数 【参考 子育てヘルパー会員】		目標 【参考】	2,557人 【103人】	2,614人 【105人】	2,757人 【107人】
内部 評価	実績値は計画値を下回った。利用実態を適切に把握しながら、目標に向け、利用促進に繋がるよう広報活動に努める。	実績	1,638人 【95人】	1,353人 【87人】	
《宮前区》ファミリー・サポート・センター事業延べ利用人数 【参考 子育てヘルパー会員】		目標 【参考】	1,530人 【96人】	1,567人 【98人】	1,793人 【101人】
内部 評価	実績値は計画値を下回った。利用実態を適切に把握しながら、目標に向け、利用促進に繋がるよう広報活動に努める。	実績	1,222人 【85人】	996人 【81人】	
《多摩区》ファミリー・サポート・センター事業延べ利用人数 【参考 子育てヘルパー会員】		目標 【参考】	2,458人 【91人】	2,518人 【92人】	1,425人 【103人】
内部 評価	実績値は計画値を下回った。利用実態を適切に把握しながら、目標に向け、利用促進に繋がるよう広報活動に努める。	実績	2,128人 【95人】	2,232人 【92人】	
《麻生区》ファミリー・サポート・センター事業延べ利用人数 【参考 子育てヘルパー会員】		目標 【参考】	1,903人 【63人】	1,949人 【66人】	1,114人 【64人】
内部 評価	実績値は計画値を下回った。利用実態を適切に把握しながら、目標に向け、利用促進に繋がるよう広報活動に努める。	実績	1,516人 【58人】	1,433人 【52人】	

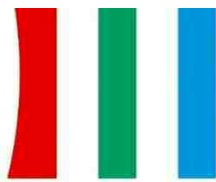
川崎市子ども・若者の未来応援プラン  
平成30年度点検・評価結果報告書

---

平成31年 月発行

発行者 川崎市こども未来局総務部企画課  
川崎市川崎区宮本町1  
電話 044-200-2211

---



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市